



# 人ひとりの防災行動計画

## 平成の水害を将来へ活かす

平成27年9月関東・東北豪雨によって鬼怒川・小貝川流域は浸水被害を受けた。そこで市町や茨城県、国が「鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会」を立ち上げた。今、「タイムライン」を個人レベルで作成する「みんなでタイムラインプロジェクト」や、小中学生向けの防災学習教材セット「逃げキッド」の配布などを進めている。同じことを繰り返さない「逃げ遅れゼロ」への取り組みとは？



鬼怒川・小貝川の流域全体で取り組みが進む「みんなでタイムラインプロジェクト」。写真は上から宇都宮市上河内東小学校、下妻市東部中学校、取手生活センター、下妻市東部中学校の様子 提供:国土交通省関東地方整備局下館河川事務所



平成27年9月関東・東北豪雨で決壊した鬼怒川左岸21.0km付近からの氾濫の様子。溢水7カ所、漏水などの被害が発生した 提供:国土交通省関東地方整備局下館河川事務所



平成27年9月関東・東北豪雨によって鬼怒川の堤防が決壊した箇所と溢水域

## 組織連携を図式化する タイムライン

「タイムライン」といえば、SNSなどで投稿を時系列に並べた表示を意味する言葉として一般化しつつあるが、防災の世界でも同じ言葉が急速に広がっていることをご存知だろうか。こちらのタイムラインは、災害に備えてすべきことと、起こった際にとるべき動きを時系列で整理し、誰が、いつ、何をすべきかを明確にしようというもので「事前防災行動計画」などの和訳もある。

タイムラインは国や地方自治体、公共団体、交通機関といった災害対応が求められる組織でつくられているが、各自が整理したものを付き合わせ調整を図ることでスムーズな連携が可能になることが利点とされている。

この言葉が広く知られるようになったのは、2012年10月に米国の東海岸を襲ったハリケーン「サンディ」での事例だ。ニューヨーク州やニューヨーク地下鉄などがタイムラインを運用し大きな成果を挙げたことから注目を集めた。日本でも2014年より国土交通省が普及に向け動きはじ

めた。

このタイムラインだが、これまで主に公的機関など組織を対象に導入が進められてきたが、「マイ・タイムライン」という名称で、住民一人ひとりに向けて普及を図ろうという動きが起きている。その先駆けといわれているのが、鬼怒川・小貝川流域の河川事業を担う国土交通省関東地方整備局下館河川事務所が中心となって取り組んでいる「みんなでタイムラインプロジェクト」である。

## 「ソフト対策」の比重高めた 鬼怒川下流域での被害

きっかけは、2015年(平成27)9月9日から11日にかけて発生した関東・東北豪雨で鬼怒川下流域が受けた大きな被害だ。

鬼怒川上流域で観測史上最悪レベルの大雨が降りつづき、四つのダムが水と大量の流木を貯留したものの、鬼怒川は19時間にわたり氾濫危険水位にさらされた。そしてついに茨城県常総市上三坂地区で堤防が決壊。そのほかにも各所で溢水・漏水が発生した結果、鬼怒川と小貝川に挟まれた宅地など約40km<sup>2</sup>に鬼怒川の水が流入、浸水した。2名の犠牲者が出たほか逃



1 決壊した付近を上流から見る。破線で囲んだ箇所が決壊地点 2 3 かつて決壊した堤内地と左岸堤防。現在はきれいに修復されている 4 平成27年9月関東・東北豪雨の被害を後世に伝えるため、堤防上につくられた碑 5 現地を案内してくれた国土交通省下館河川事務所の事務所長、青山貞雄さん(右)と、激甚災害対策特別緊急事業推進室の専門官を務める齊田勇志さん(中)と近藤好之さん(左)

げ遅れも大量に発生。自衛隊や消防、警察、海上保安庁などに救助された人は4300人に上った。こうした被害に対し、下館河川事務所の青山貞雄所長は、率直に驚きがあったと話す。「戦後、高度成長期などに進んだ河川整備は被害を減らしてきました。都市部が大きな被害を受ける

水害は昭和20〜30年代初頭に全国で発生していましたが、近年はほぼ起きていなかったので、近年はショックを受けた関係者は、すぐさま再発に備える取り組みを始めた。国土交通省と茨城県、鬼怒川下流部の七つの市町(結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町)が中心となり「鬼怒川緊急

急対策プロジェクト」が立ち上がった。

決壊した堤防や、高さや幅が不足した堤防の整備、洪水時の水位を下げるための河道掘削といったハード対策を前提としながら、豪雨時の行動を示したタイムラインの作成とそれに基づく訓練、地域住民との共同点検、広域避難に関するしくみづくりなど、ソフト対策への注力も図られた。

「インフラの整備が進み安心が広がった一方で、水防災意識が希薄になった面は少なからずあったと考えています。そこで水防災意識の再構築を目指すことになったのです」と青山所長は語る。

ダムや堤防といったハード一辺倒ではなく、流域で川にかかわって暮らす人間、ソフトサイドの準備が伴わなければ実効性のある水害対策は難しいという声は、かねて関係者の間でもあり、段階的に手が打たれてきた。鬼怒川の災害対応は、それを一気に加速させる契機となったのだという。

### 「マイ・タイムライン」で「逃げ遅れゼロ」を

続いて「ハードとソフトを一体化した対策」という考え方をべー

スに、鬼怒川・小貝川の流域を上流、下流の二つに分け、さらに多くの市町を加えた「大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下、協議会)が立ち上がる。そこでは「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」などを目標に、より具体的な対策が練られていった。

「逃げ遅れゼロ」を実現するため、住民の皆さんに迅速かつ的確な避難行動をしてもらうための取り組みとして始まったのが、『みんなのタイムラインプロジェクト』です。大雨が降ったら自分の家は浸水するかどうか。何を持って逃げればいいのか。どこへ、どのタイミングで逃げればいいのか。住民一人ひとりの家族構成や生活環境に合わせて、検討して自分自身の防災行動計画「マイ・タイムライン」をつくっていただくというものです」と青山所長。

マイ・タイムラインは、①自分たちの住んでいる洪水リスクの把握、②洪水時にどのタイミングでどんな情報が得られるかの確認、③実際に各タイミングで自分がとるべき行動を時系列に沿って整理する——といった順序で行なうことが推奨されている。

タイムラインが国や地方自治体、公共団体、交通機関などが災害対

応時の連携を図る際に有効である  
のと同じように、マイ・タイムラ  
インも地域で意見交換を図りなが  
ら作成することで、住民間のつな  
がりを強くする効果が期待されて  
いる。

協議会では今、学校に通う子ど  
もたちを通じたマイ・タイムライ  
ンの普及を進めている。子どもで  
も理解がしやすいように平易な言  
葉でタイムラインづくりをガイド  
するツール「逃げキッド」を制作  
し、小・中学校などで啓発活動  
を行なっている。

マイ・タイムラインづくりを経  
験した子どもが家に持ち帰って、  
家族にタイムラインの重要性を働  
きかける、そんな広がりも期待し  
た取り組みだ。すでに流域の住民  
1万人がタイムラインづくりを取  
り組んでおり、協議会ではこの輪  
をさらに広げていこうとしている。

### 情報を受け入れ 自助に役立てる

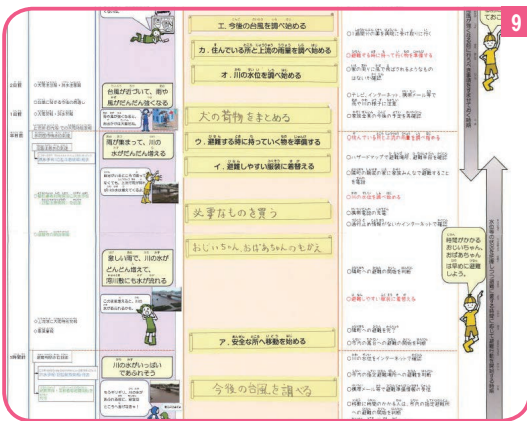
取材を終え、自分でもマイ・タ  
イムラインをつくってみようと思  
い「逃げキッド」の封を開けてみ  
た。最初に聞かれるのは住んでい  
る場所の「浸水深は？」「浸水継続  
時間は？」といった質問だった。

すぐに思い浮かぶものではなかつ  
たが、インターネットで検索して  
みると判明した。同時に想像して  
いたよりもずっと細やかな災害に  
関する情報が提供されていること  
に驚いた。ついつい、実家は？ 職  
場は？ と検索を重ねてしまったの  
は、さらに作業を続けて感じたのは、

マイ・タイムラインとは、国や自  
治体などから実は豊富に提供され  
ている情報を受けとり、自分のも  
のにするためのプラットフォームで  
あること。そして国から住民一人  
ひとりまでを貫き、災害に対する  
コミュニケーションをスムーズに  
する共通のフォーマットでもある

ということだ。  
災害での被害を減らしたいとい  
う同じ思いを抱きながらも、完全  
には同じ方向を向いてはいなかつ  
た行政と住民。マイ・タイムライ  
ンはそれを整流する取り組みとな  
っていくのかもしれない。

(2019年5月20日取材)



6 常総市のモデル地区(根新田)で住民、行政、気  
象庁、学識者などが参加して行なわれた「マイ・タ  
イムライン検討会」提供:国土交通省関東地方整備局下館  
河川事務所 7 マイ・タイムラインの取り組みについて  
語る国土交通省下館河川事務所の調査課長、永  
井一郎さん 8 小・中学生向けのマイ・タイムライン  
教材「逃げキッド」。流域外の活用も広がっている  
9 「逃げキッド」を利用してつくられた「マイ・タイムラ  
イン」 10 小・中学生への啓発活動を担当する国土  
交通省下館河川事務所の国土交通技官、山田真  
衣さんと子どもたちから贈られたメッセージボード

